

米国地方債ファンド2016-07 (為替ヘッジあり) (愛称：ドリームカントリー)

追加型投信／海外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の地方債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年8月20日～2020年2月19日

第7期	決算日：2020年2月19日	
第7期末 (2020年2月19日)	基準価額	9,915円
	純資産総額	2,086百万円
第7期	騰落率	△0.1%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

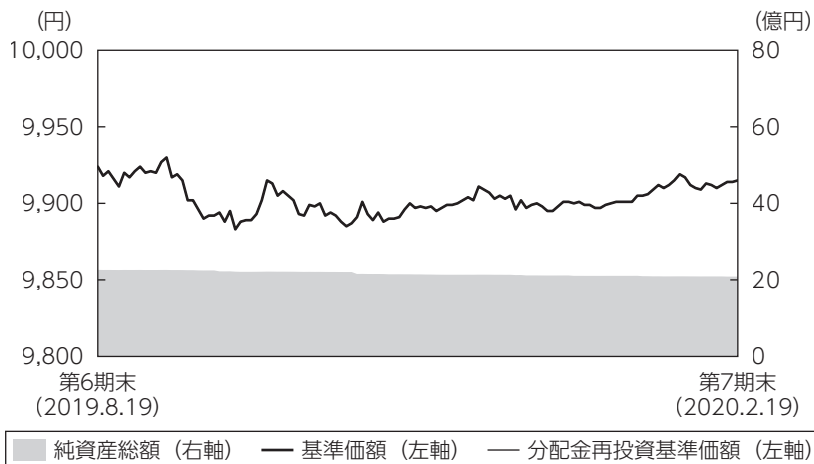
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第7期首： 9,924円
 第7期末： 9,915円
 (既払分配金0円)
 騰落率： △0.1%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国地方債に投資を行い米ドル売り／円買いの為替取引を行った結果、米国地方債市場が上昇したことが上昇要因となった一方で、為替ヘッジコスト等が下落要因となり、基準価額は小幅に下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2019年8月20日 ～2020年2月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	26円	0.265%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,903円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(19)	(0.193)	
(販売会社)	(6)	(0.058)	
(受託会社)	(1)	(0.014)	
(b) その他費用	1	0.013	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(1)	(0.007)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.004)	
合計	28	0.278	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

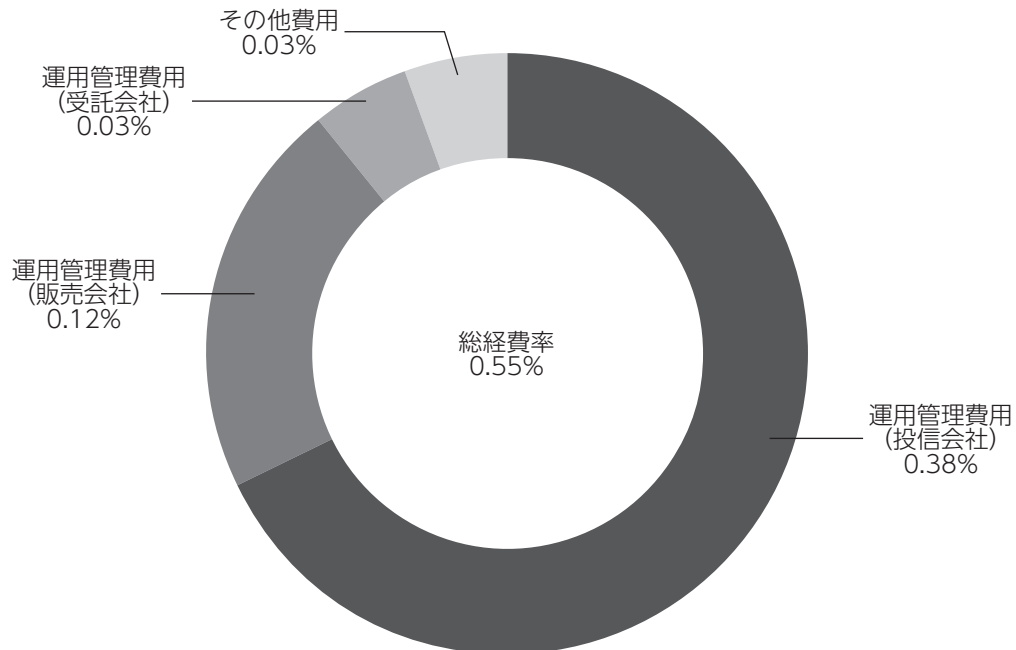
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注2) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

		2016年7月29日 設定日	2017年2月20日 決算日	2018年2月19日 決算日	2019年2月19日 決算日	2020年2月19日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,000	9,747	9,704	9,767	9,915
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△2.5	△0.4	0.6	1.5
純資産総額	(百万円)	2,723	4,322	3,276	2,334	2,086

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

●海外債券市況

中短期の米国地方債市場は上昇（利回りは低下）しました。

米中通商協議に対する進展期待を背景にリスク選好姿勢が強まったことなどが下落要因となったものの、作成期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大懸念を受け、リスク回避姿勢が高まったことや、投資信託を通じた資金流入など地方債の旺盛な需要が下支えとなり、上昇しました。

ポートフォリオについて

格付けが高く利回り水準が魅力的な銘柄を慎重に選別し、ポートフォリオを運用しました。格付別配分は、前期に引き続きAA格やA格を高めに取り組みました。種別配分は、一般財源保証債20%程度、特定財源債等75%程度としました。

債券の組入比率は高位を維持しました。また、保有資産に対して米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は下落しました。

【種別等構成比率】

期末		
種別等		比率
一般財源保証債	課税債	22.3%
	非課税債	0.0%
特定財源債等	課税債	75.5%
	非課税債	0.0%
その他債券		0.0%

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) その他債券には、米国国債等を含みます。

【格付け別組入比率】

期末	
格付け	比率
AAA	3.7%
AA	33.3%
A	34.2%
BBB	26.6%
BB以下	0.0%
無格付け	0.0%
加重平均格付け	A+

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 格付けはS & P、Moody'sのうち、高い方の格付けを採用しています。(表記方法はS & Pに準拠)

(注3) 加重平均格付けは保有する債券の格付けを、債券ポートフォリオに対する各銘柄の組入比率で加重平均したものです。当ファンドの信用格付けを表示しているものではありません。

分配金

当期の収益分配金は、配当等収益の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年8月20日 ～2020年2月19日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	864円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

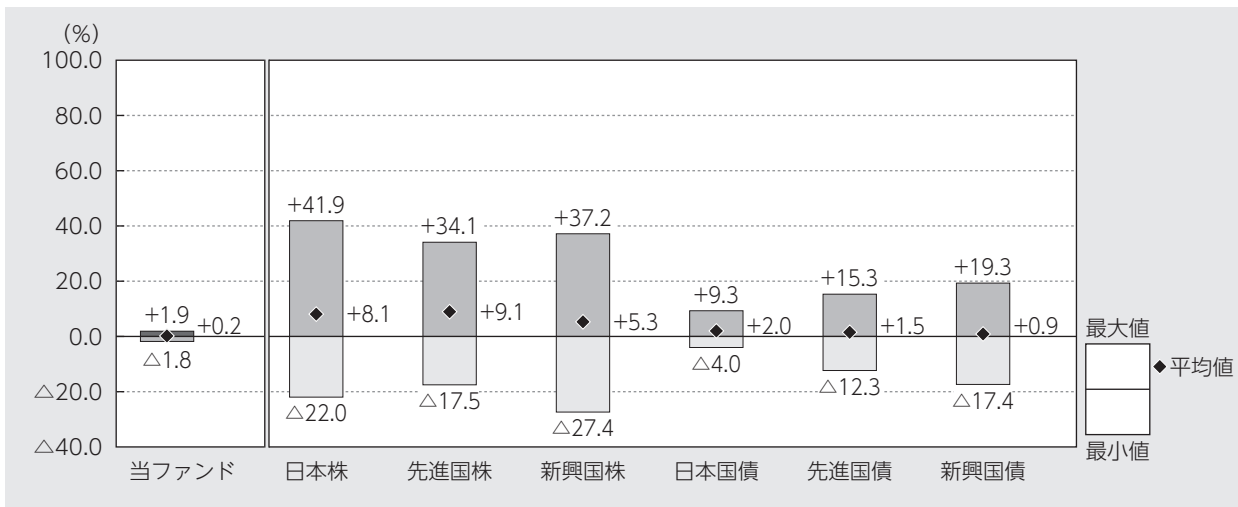
今後の運用方針

米国では、景気は減速に向かうものの緩やかな成長が見込まれるほか、地方債の需給環境は引き続き良好であることなどが地方債市場の下支え要因になると考えられます。ただし、米中貿易問題や新型コロナウイルスの感染拡大懸念、米金融政策の動向には注視していきます。このような見通しの下、引き続き発行体の信用力に留意しつつ、ポートフォリオを運用して参ります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2016年7月29日から2021年8月19日までです。
運用方針	米国の地方債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
主要投資対象	米国の地方債を主要投資対象とします。
運用方法	<p>取得時において B B B 格相当以上の格付けを得ている債券（投資適格債券）に投資します。</p> <p>債券への投資にあたっては、主としてファンドの信託期間中に満期償還される銘柄または繰上償還が見込まれる銘柄に投資します。</p> <p>ただし、信託財産の純資産総額の30%を上限として、ファンドの信託期間終了から2年以内に満期償還される銘柄または繰上償還が見込まれる銘柄に投資を行うことができます。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</p> <p>運用指図に関する権限の一部（有価証券等の運用の指図に関する権限）を、ウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッドに委託します。</p>
分配方針	<p>毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は委託会社が配当等収益の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2017年7月~2020年1月

代表的な資産クラス : 2015年2月~2020年1月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2020年2月19日現在）

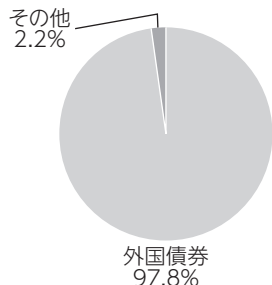
◆組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
セント・エリザベス・メディカル・センター	アメリカ・ドル	4.7%
ニュージャージー州経済開発公社	アメリカ・ドル	4.4
ケアアライアンス・ヘルス・サービシズ	アメリカ・ドル	4.4
イースト・ピオリア市	アメリカ・ドル	4.3
ジャクソン研究所	アメリカ・ドル	4.3
ダッチェス郡地域開発会社	アメリカ・ドル	4.3
コネチカット州住宅金融公社	アメリカ・ドル	3.7
ミシガン州金融公社	アメリカ・ドル	2.8
リノ市	アメリカ・ドル	2.8
サクラメント郡公的金融公社	アメリカ・ドル	2.7
組入銘柄数	41銘柄	

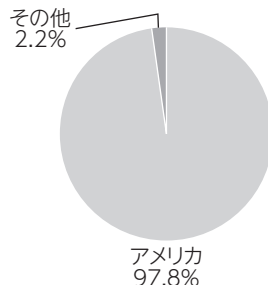
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

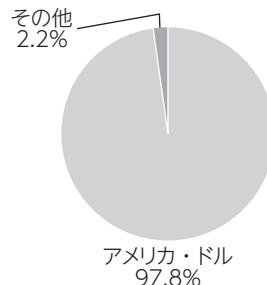
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注4) 当ファンドでは、外貨建資産に対して、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

純資産等

項目	当期末
	2020年2月19日
純資産総額	2,086,346,376円
受益権総口数	2,104,209,271口
1万口当たり基準価額	9,915円

(注) 当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は175,705,120円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

